

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓11月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2020年12月作成

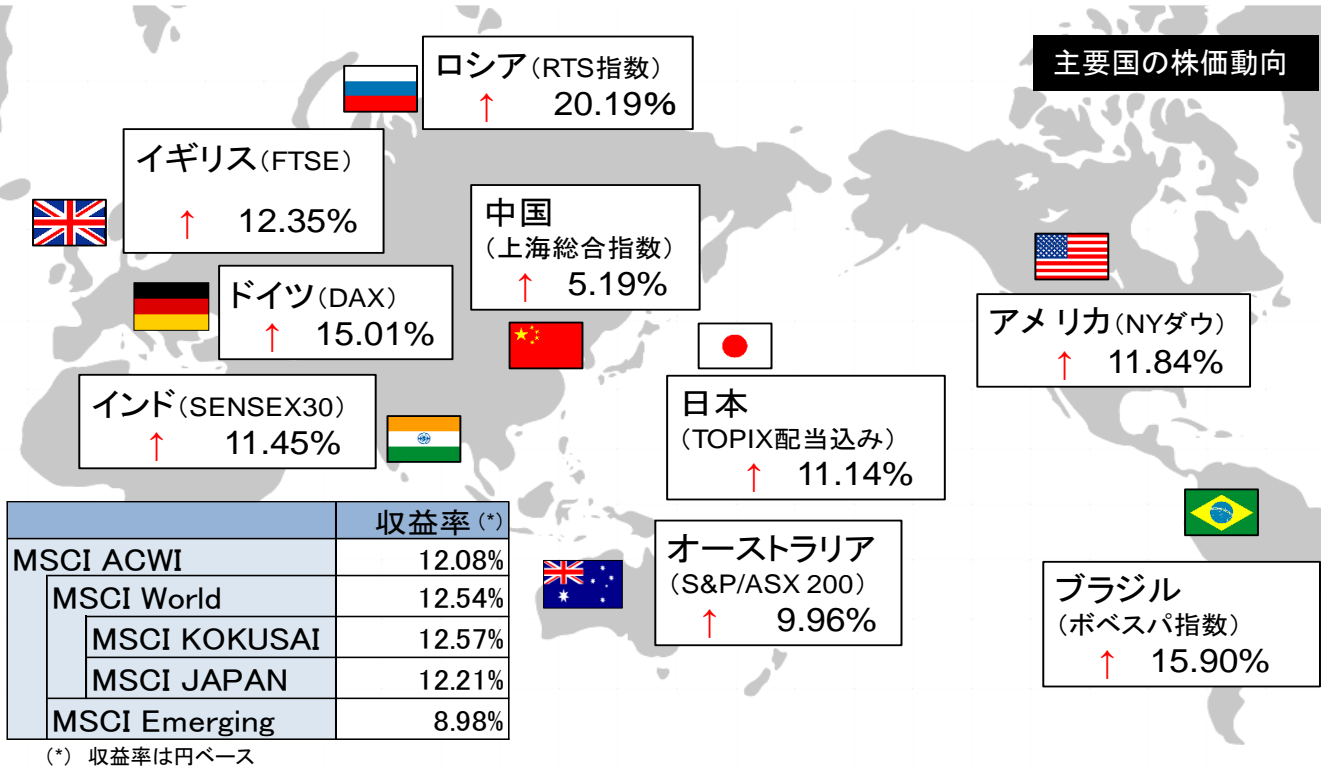
SuMi TRUST

● 経済振り返り

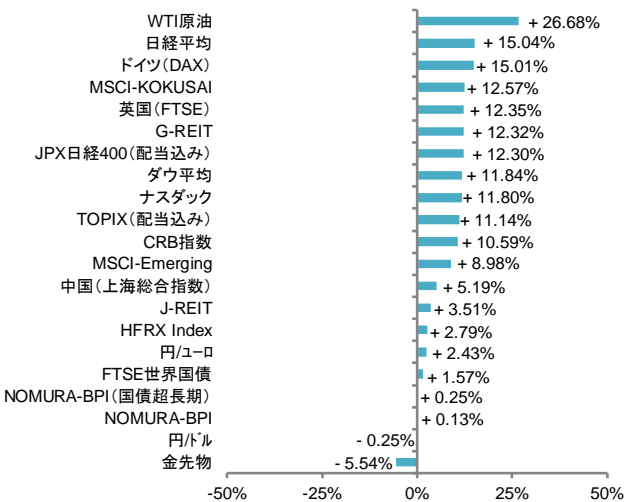
- ✓ 11月の市場動向まとめ
 - ✓ 主な経済指標(国内)
 - ✓ 経済振り返り(国内)
 - ✓ 主な経済指標(海外)
 - ✓ 経済振り返り(海外)
 - ✓ 日本・米国・アジアのGDP成長率
-

11月の市場動向まとめ

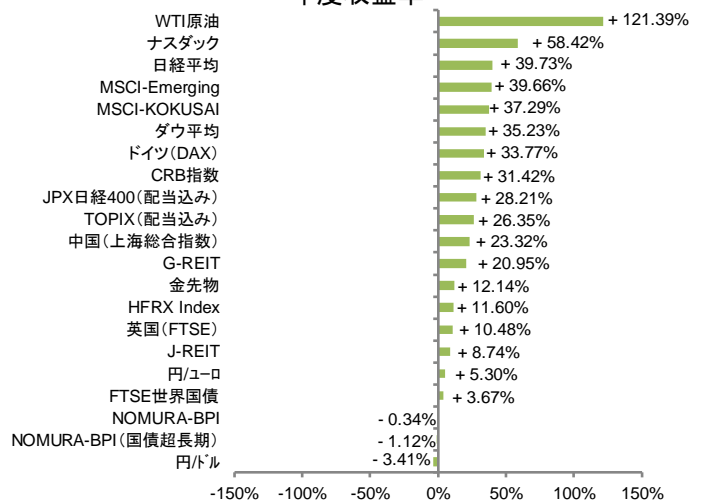
11月は、大統領・議会選挙の結果を受けて米国の政策が急転換するとの懸念が和らいだほか、新型コロナウイルスのワクチン開発で良好な知見結果が報告されたこと、主要経済指標が改善したことから、主要国株式は上昇しました。



月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

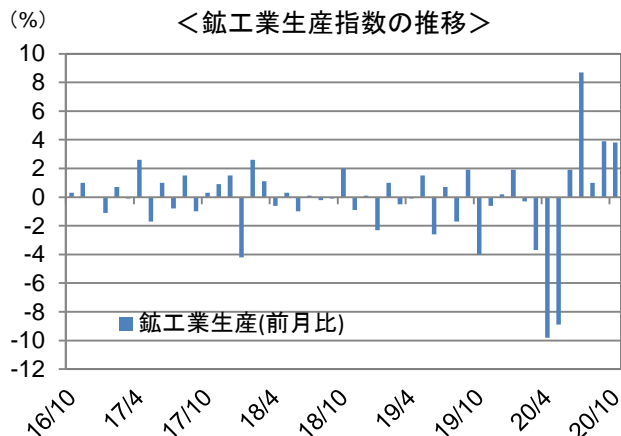
主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
11月2日	10月 自動車販売台数(前年比)	31.6%	-15.6%
11月4日	10月 マネリペ-ス(前年比)	16.3%	14.3%
11月5日	10月 じぶん銀行 日本PMIサービス業	47.7	47.7
11月6日	9月 家計支出(前年比)	-10.2%	-6.9%
11月9日	9月 景気先行CI指数	92.9	88.5
11月9日	9月 景気一致指数	80.8	79.4
11月10日	10月 貸出動向 銀行計(前年比)	5.9%	6.2%
11月10日	10月 倒産件数(前年比)	-20.0%	-19.5%
11月10日	10月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	54.5	49.3
11月10日	10月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	49.1	48.3
11月11日	10月 マネーストックM2(前年比)	9.0%	9.0%
11月11日	10月 マネーストックM3(前年比)	7.5%	7.4%
11月11日	10月 工作機械受注(前年比)	-5.9%	-15.0%
11月12日	10月 国内企業物価指数 前年比	-2.1%	-0.8%
11月12日	10月 国内企業物価指数 前月比	-0.2%	-0.2%
11月12日	9月 ｺﾞﾙﾌ機械受注(前月比)	-4.4%	0.2%
11月12日	9月 ｺﾞﾙﾌ機械受注(前年比)	-11.5%	-15.2%
11月12日	10月 東京ﾏｲﾝ空室率	3.9	3.4
11月12日	9月 第3次産業活動指数(前月比)	1.8%	0.8%
11月16日	7-9月期 GDP(季調済/前期比)	5.0%	-8.2%
11月16日	7-9月期 GDP(年率/季調済/前期比)	21.4%	-28.8%
11月16日	7-9月期 名目GDP(季調済/前期比)	5.2%	-7.8%
11月16日	7-9月期 GDPデﾌﾛｰﾀｰ(前年比)	1.1%	1.4%
11月16日	9月 鋳工業生産(前月比)	3.9%	4.0%
11月16日	9月 鋳工業生産(前年比)	-9.0%	-9.0%
11月16日	9月 設備稼働率(前月比)	6.4%	2.9%
11月18日	10月 輸出(前年比)	-0.2%	-4.9%
11月18日	10月 輸入(前年比)	-13.3%	-17.4%
11月20日	10月 全国CPI(前年比)	-0.4%	0.0%
11月20日	10月 全国CPI(除生鮮/前年比)	-0.7%	-0.3%
11月20日	10月 全国CPI(除生鮮ｲﾝｸﾞ/前年比)	-0.2%	0.0%
11月24日	10月 全国百貨店売上高(前年比)	-1.7%	-33.6%
11月26日	9月 景気先行CI指数	92.5	92.9
11月26日	9月 景気一致指数	81.1	80.8
11月26日	10月 工作機械受注(前年比)	-6.0%	-5.9%
11月30日	10月 鋳工業生産(前月比)	3.8%	3.9%
11月30日	10月 鋳工業生産(前年比)	-3.2%	-9.0%
11月30日	10月 小売売上高(前月比)	0.4%	-0.1%
11月30日	10月 小売売上高(前年比)	6.4%	-8.7%
11月30日	10月 住宅着工件数(前年比)	-8.3%	-9.9%
11月30日	10月 建設工事受注(前年比)	-0.1%	-10.6%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(国内)

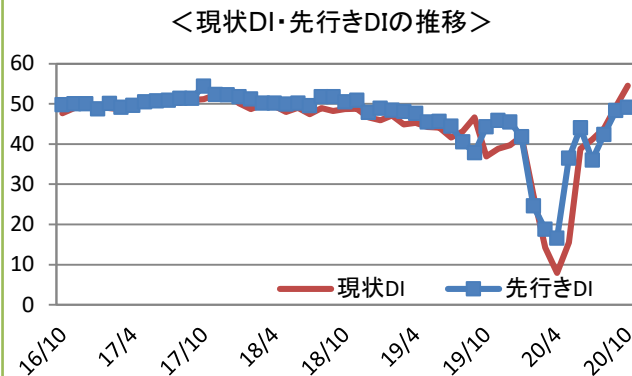
鉱工業生産指数(10月):
前月比+3.8%



10月の鉱工業生産指数は、前月比+3.8%となり、5か月連続でプラスとなりました。基調判断は「生産は持ち直している」に据え置きました。業種別では、特に海外向けの普通乗用車などの輸出が増えた自動車工業の上昇寄与が大きく、15業種中12業種が上昇しました。

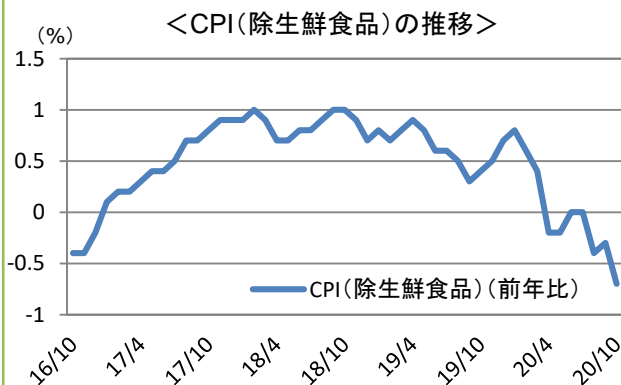
景気ウォッチャー調査(10月):

現状判断DI:54.5 先行き判断DI:49.1



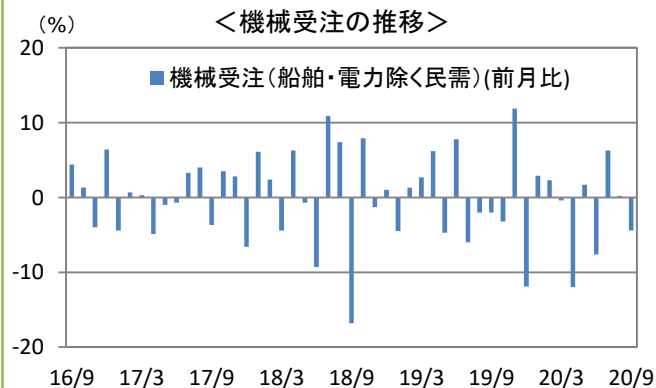
10月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比+5.2ポイントの54.5となり、先行き判断DIは前月比+0.8ポイントの49.1となりました。内閣府は、基調判断を「新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、着実に持ち直している。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、持ち直しが続く」とまとめています。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、10月):
前年比-0.7%



10月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比-0.7%とマイナス幅が拡大しました。7月下旬にスタートしたGo Toトラベル事業の影響による宿泊料が下押し要因となりました。

機械受注(船舶・電力除く民需、9月):
前月比-4.4%



9月の機械受注は前月比-4.4%となりました。食品製造業や化学工業の受注が増加したものの、その他輸送用機械などの受注減が下押し要因となりました。内閣府は、基調判断を「下げ止まりつつある」に据え置きました。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
11月2日	10月 マーケット米国製造業PMI	53.4	53.4
11月3日	10月 ISM製造業景況指数	59.3	55.4
11月4日	9月 耐久財受注(前月比)	1.9%	2.1%
11月4日	9月 製造業受注(前月比)	1.1%	0.6%
11月4日	10月 マーケット米国サービス業PMI	56.9	56.9
11月6日	10月 非農業部門雇用者数変化	63.8万人	67.2万人
11月6日	10月 失業率	6.9%	7.9%
11月7日	9月 卸売在庫(前月比)	0.4%	0.7%
11月12日	10月 CPI(前月比)	0.0%	0.2%
11月12日	10月 CPI(前年比)	1.2%	1.4%
11月13日	10月 PPI最終需要(前月比)	0.3%	0.4%
11月13日	10月 PPI最終需要(前年比)	0.5%	0.4%
11月14日	11月 ミシガン大学消費者マインド	77.0	81.8
11月17日	10月 小売売上高速報(前月比)	0.3%	1.6%
11月17日	10月 鋳工業生産(前月比)	1.1%	-0.4%
11月17日	10月 設備稼働率	72.8%	72.0%
11月18日	10月 住宅着工件数	153.0万件	145.9万件
11月18日	10月 住宅着工件数(前月比)	4.9%	6.3%
11月20日	10月 先行指数	0.7%	0.7%
11月23日	11月 マーケット米国サービス業PMI	57.7	56.9
11月25日	7-9月期 GDP(年率/前期比)	33.1%	33.1%
11月25日	7-9月期 個人消費	40.6%	40.7%
11月25日	7-9月期 GDP価格指数	3.6%	3.6%
11月25日	7-9月期 コアPCE(前期比)	3.5%	3.5%
11月25日	10月 耐久財受注(前月比)	1.3%	2.1%
11月26日	11月 ミシガン大学消費者マインド	76.9	77.0

<ユーロ圏>

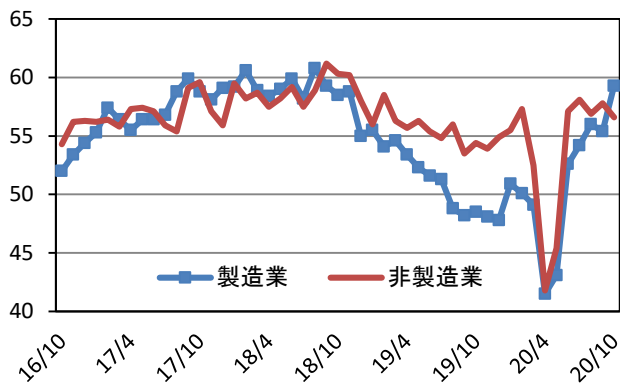
	経済指標	実績	前回
11月2日	10月 マーケットユーロ圏製造業PMI	54.8	54.8
11月4日	10月 マーケットユーロ圏サービス業PMI	46.9	46.9
11月10日	11月 ZEW景気期待指数	32.8	52.3
11月18日	10月 CPI(前月比)	0.2%	0.2%
11月18日	10月 CPI(前年比)	-0.3%	-0.3%
11月27日	11月 消費者信頼感	-17.6	-17.6

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(10月):
製造業59.3 非製造業56.6

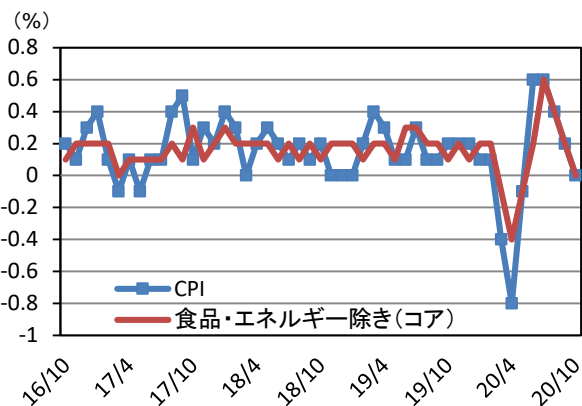
<ISM景況指数の推移>



10月のISM製造業景況指数は59.3と前月から3.9ポイント上昇しました。2か月ぶりの上昇で、市場予測を上回る結果となりました。また、非製造業景況指数は56.6となり、前月より1.2ポイント低下しました。

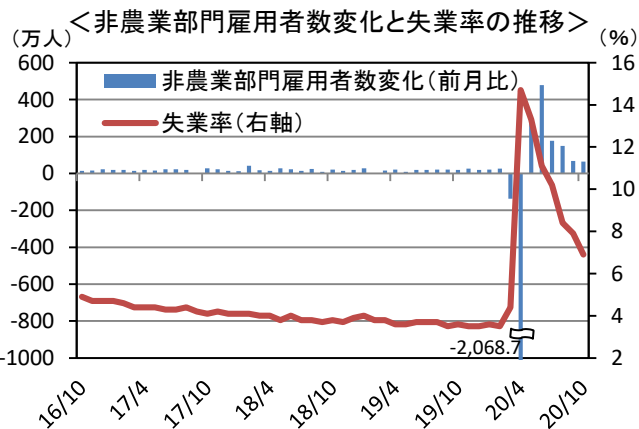
CPI(米消費者物価指数(10月):
前月比±0.0%

<CPIの推移(前月比)>



10月のCPI(消費者物価指数)は前月比±0.0%と横ばいで推移しました。物価上昇圧力は弱く、0.1%程度の上昇を見込んだ市場予測を下回る結果となりました。

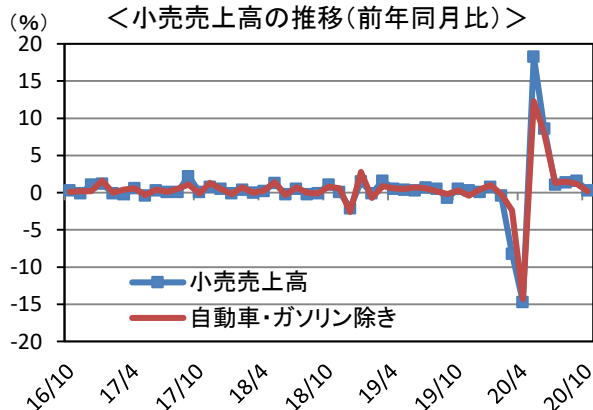
米雇用統計(10月):
非農業部門雇用者数 前月比+63.8万人



10月の非農業部門雇用者数は、前月比+63.8万人となり、市場予想を上回りました。業種別ではレジャー(娯楽・宿泊)が増加し、全体を牽引しました。また、失業率は6.9%と、市場予想を上回る低下幅となりました。

小売売上高(10月):
前月比+0.3%

<小売売上高の推移(前年同月比)>

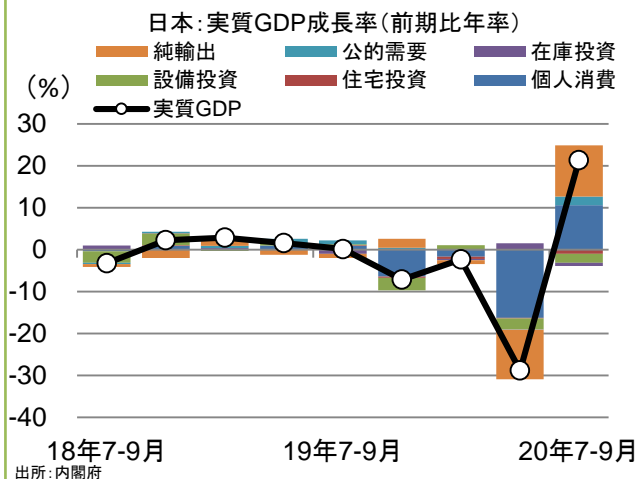


10月の小売売上高は前月比+0.3%となり、6か月連続の増加となりましたが、市場予想は下回る結果となりました。前月比の売上高は主要13分類中8分類で減少しました。

(出所)Bloomberg

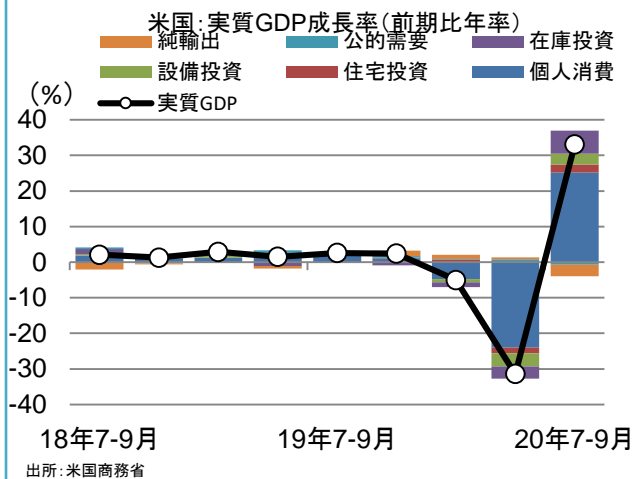
日本・米国・アジアのGDP成長率

日本



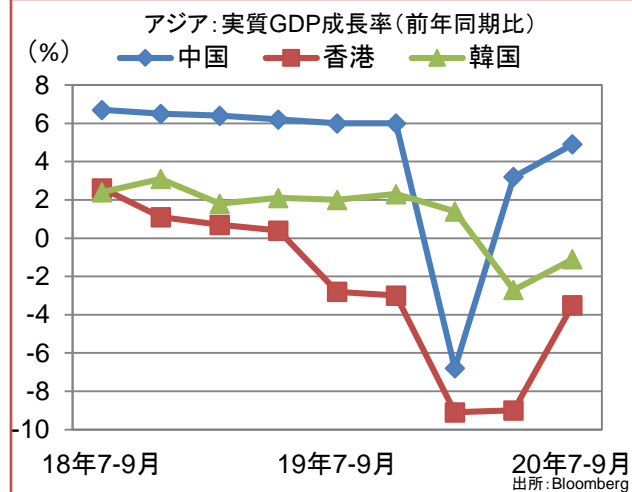
日本の7-9月期の実質GDP成長率(1次速報値)は前期比年率で+21.4%となりました。4-6月期に大きく減少した項目のうち、給付金など政策効果を背景に大きく増加した個人消費や、世界的な経済活動再開による輸出の持ち直しがプラス寄与しました。

米国



米国の7-9月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比年率+33.1%となりました。項目別寄与度では、個人消費が+25.3%と最大の寄与となったほか、設備投資、輸出、在庫投資などの主要な需要項目もプラスとなりました。

アジア



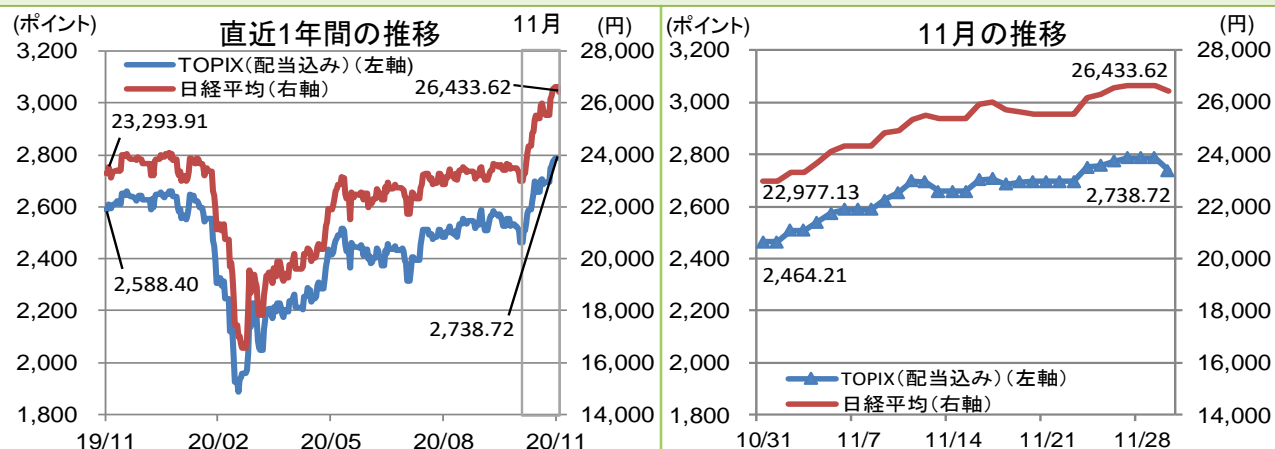
中国の7-9月期の実質GDP成長率は、前年同期比+4.9%となり、堅調な消費を背景に前期の同+3.2%から加速しました。韓国の7-9月期の実質GDP成長率は、前年同期比-1.1%となりました。香港の7-9月期の実質GDP成長率は、前年同期比-3.5%と予想よりも小幅な落込みとなりました。

Note

● 市場振り返り

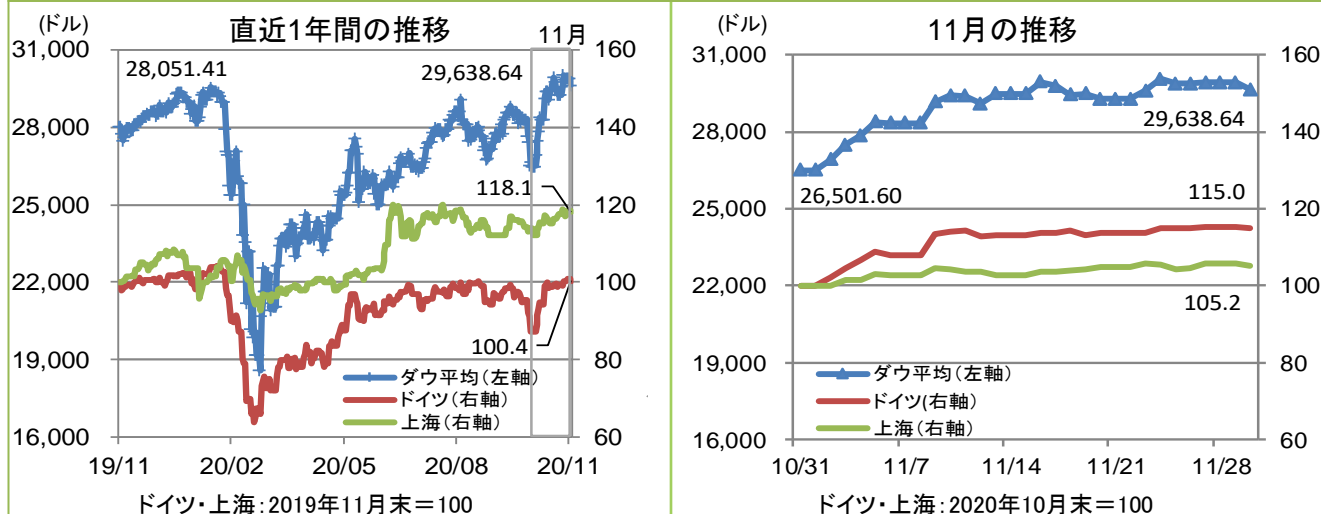
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



【11月の振り返り】日経平均は、前月比+15.04%となりました。月前半は、3日の大統領・議会選挙の結果を受けて米国の政策が急転換するとの懸念が和らいだほか、新型コロナウイルスのワクチン開発で良好な治験結果が報告されたこと、米国や中国の企業景況感指標が改善したことから上昇しました。月後半には短期的な相場過熱への警戒感や国内での新規コロナウイルス感染者の急増に対する懸念から反落する場面もあったものの、米国の主要株価指数が軒並み過去最高値を更新する中、日本株式の先高観測も根強く上昇に転じ、日経平均は26,433.62円、TOPIX(配当込)は2,738.72ポイントで終わりました。

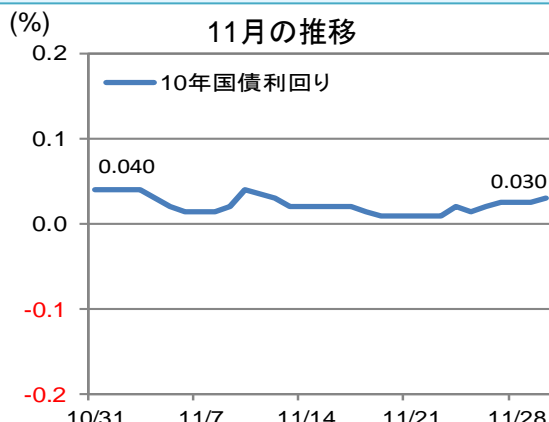
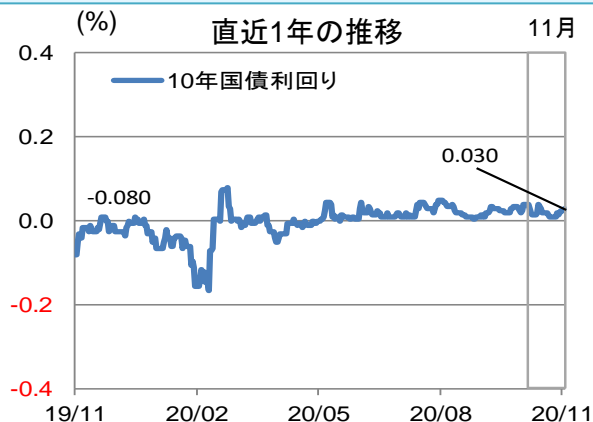
外国株式



【11月の振り返り】米国株式市場のダウ平均は、前月比+11.84%となりました。月前半は、米大統領選挙で民主党のバイデン氏が勝利した一方、議会は上下院で多数党が分かれる見通しとなり、法人税増税や企業規制強化など米国の政策が急転換するとの懸念が和らいだことから、上昇しました。一方、月後半は、良好なワクチンの治験結果が相次いで示され経済の正常化が進むとの期待が高まった一方、コロナ禍で市場の牽引役となってきた大型ハイテク株の上昇には一服感が高まったことから横ばいで推移し、ダウ平均は29,638.64で終わりました。

欧州株式市場は、新型コロナウイルスのワクチンの早期実用化で経済の正常化が進むとの期待が高まりました。ドイツでは中国での販売増加が好感された大手自動車株が牽引し、前月比+15.01%となりました。

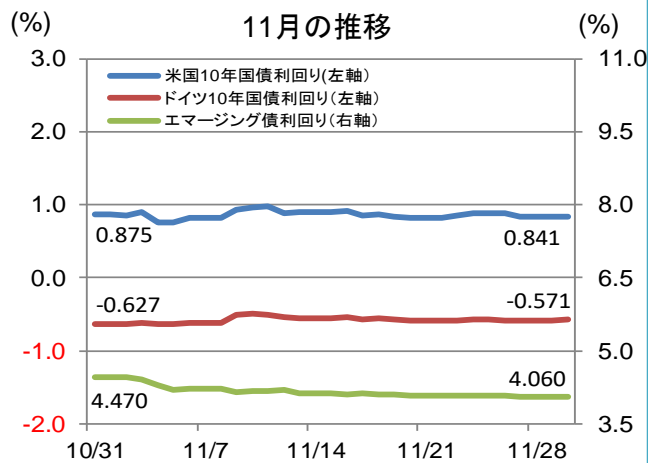
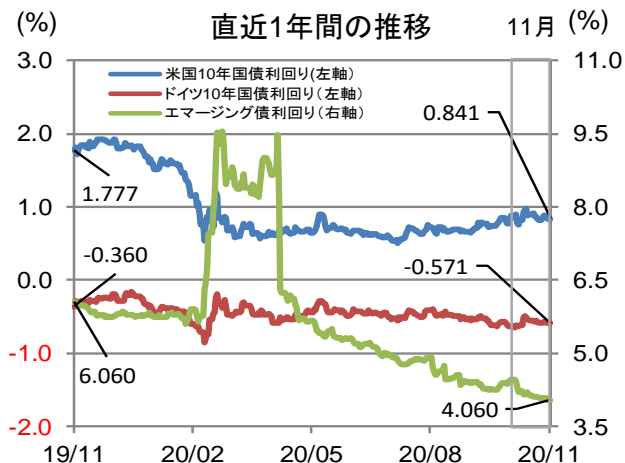
国内債券



【11月の振り返り】10年国債利回りは0.040%から0.030%に低下しました。月前半は米大統領・議会選挙の結果を受けた米国の国債増発懸念の後退から米長期金利が低下し、国内の10年国債利回りも一時0.015%まで低下しました。その後は新型コロナウイルスワクチンの良好な治験結果を受けて世界経済の正常化への期待が高まり、利回りは上昇に転じました。月後半は一進一退の推移が続きました。東京都で1日当たりの新規コロナウイルス感染者数が過去最高を更新するなど国内景気の先行き不透明感が高まり、利回りが一時0.010%まで低下しました。月末にかけては国内の来年度の国債増発が懸念されたほか、翌月初に10年国債入札を控えたポジション調整と見られる売りが強まり、利回りは上昇しました。

外国債券

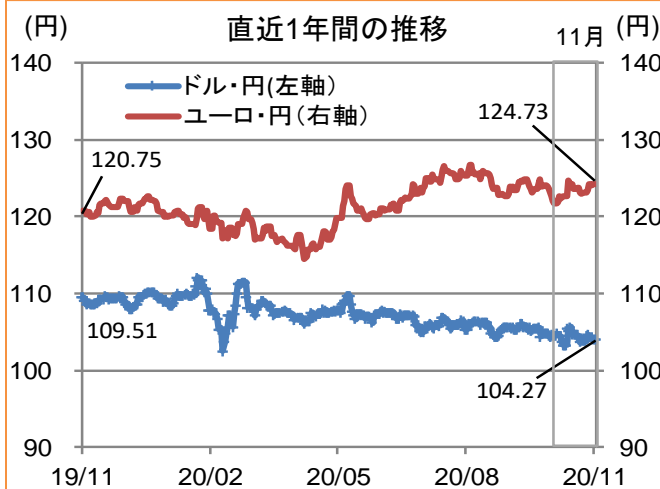
(データ) エマージング債: Bloomberg Barclays Emerging Markets Sovereign Index



【11月の振り返り】米国10年国債利回りは0.875%から0.841%に低下しました。月前半の利回りは米大統領・議会選挙の結果を受けた国債増発懸念の後退から一時急低下したものの、新型コロナウイルスワクチンの良好な治験結果を受けて経済正常化への期待が高まり、上昇に転じました。月後半は利回りが低下しました。米国内での新型コロナウイルスの新規感染者急増を受けて各州が相次いで行動制限の強化に踏み切り、先行きの景気減速懸念や金融緩和観測が高まりました。

ドイツ10年国債利回りは、上昇しました。月前半は利回りが上昇しました。前月はコロナ禍の対策としての行動制限、営業規制の強化を受けた国債買いが活発化しており、その反動で新型コロナウイルスワクチンの良好な治験結果をきっかけに売りが優勢となりました。月後半はドイツの企業景況感指標の低下が意識されたほか、ECB(欧州中央銀行)の追加金融緩和観測が高まり、利回りが低下しました。

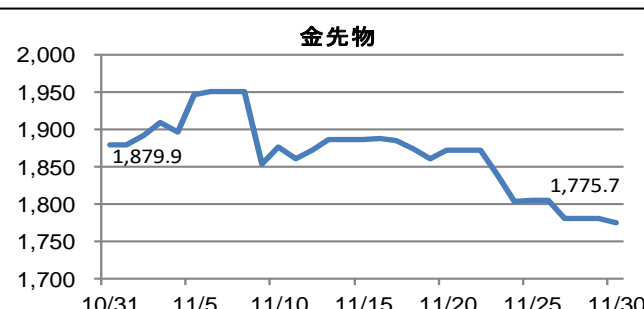
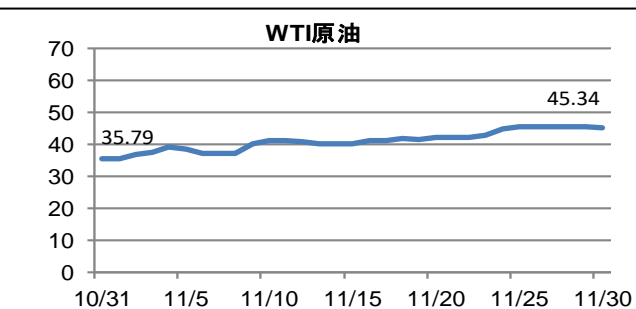
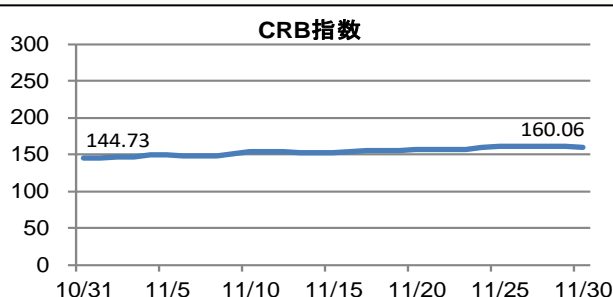
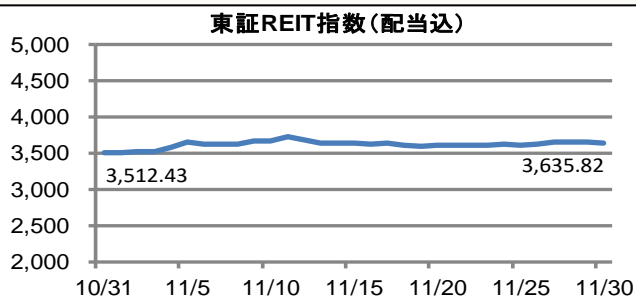
為替



【11月の振り返り】米ドル/円は1ドル=104.54円から104.27円へと円高・ドル安が進行しました。月前半は新型コロナウイルスワクチンの良好な治験結果を受けて米長期金利が上昇に転じたことから、一時105円台前半まで円安・米ドル高が進行しました。月後半は円高・米ドル安傾向が強まりました。米国内での新型コロナウイルスの新規感染者数の急増を受けた米国の景気減速懸念や金融緩和観測の高まりが円買い材料とされました。

ユーロ/円は1ユーロ=121.78円から124.73円へと円安・ユーロ高が進行しました。前月に域内の新型コロナウイルスの感染拡大を受けた経済の先行き悪化懸念から弱含んでいましたが、良好な治験結果を受けて新型コロナウイルスワクチンの早期実用化への期待が高まったことから、ユーロを買い戻す動きが活発化しました。また株式市場が大幅上昇となる中、リスク選好への機運が高まり低リスク通貨とされる円への売りが強まったことも影響しました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

※ペントアップ需要：繰越需要、景気後退期に購買活動を一時的に控えていた消費者の需要が、景気回復期に一気に回復すること

国内景気

日本の20年7-9月期の実質GDPは前期比+5.0%、年率換算で+21.4%と、4四半期ぶりのプラス成長となりました。設備投資が前期比▲3.4%とふるわなかったものの、給付金など政策効果を背景に個人消費が+4.7%と4-6月期の▲8.1%から大きく持ち直したことなどにより、全体で前期比+5.0%の成長のうち、内需が+2.1%寄与しました。外需は+2.9%の寄与となったものの、輸出の伸びに加え輸入が▲9.8%と大きく落ち込んだ影響が大きく、内需の立ち直りが遅れていることがうかがい知れます。足元の景気動向については、GOTOキャンペーンなど政策効果により緩やかな回復過程にあるものの、足元は大都市圏を中心に急速に感染が再拡大している状況で、政策対応も一時的に抑制せざるを得ず、また一部の都市では再度住民の外出自粛や飲食店の営業を制限する事態となっており、今後の景気への影響が懸念されます。マークイット社がとりまとめた11月分の購買担当者景気指数(PMI)は、製造業が49.0と10月の48.7から小幅上昇する一方、サービス業は46.7(速報値)と10月の47.7から3カ月ぶりの低下となりました。政府の、感染を抑制しながら徐々に経済活動を活性化させるスタンスは不変なもの、当面景気は下振れリスクを抱えながらその回復ペースは緩慢にとどまるものと予想します。

国内金融・財政政策

日銀は10月28-29日の金融政策決定会合において、長短金利操作のもとでの金融市場調節方針、新型コロナウイルス対応資金繰り支援特別プログラム、潤沢な資金供給、ETFの積極買い入れなど、コロナ対応で強化した大規模な金融緩和と政策の維持を決定しました。同時に発表された展望レポートでは、中央値で20年度の実質経済成長率予想を7月時から0.8ポイント下方修正しマイナス5.5%とする一方、21年度を0.3ポイント上方修正し3.6%としました。物価上昇率については22年度においても前年度比+0.7%にとどまる見通しで、23年4月までの黒田総辞任期の間には2%の物価目標を達成することは極めて困難な状況となっています。黒田日銀総辞任は会合後の記者会見で「現時点では感染症への対応が何よりも重要だ。中長期的にみて経済活動が正常化し、(物価上昇率が)2%目標に向けて動いていく基礎になる」との見方を示しました。また黒田総辞任は11月24日、参議院財政金融委員会で当面は感染症の影響を注視し必要があれば躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる旨を表明しました。日銀としては当面は感染拡大状況と政府の対応、景気回復動向を見極めながら追加策の必要性につき検討を重ねる時間帯にあると見られます。

米国景気

米国経済の2020年7-9月期実質GDP成長率は前期比年率+33.1%と3四半期ぶりの増加に転じ、プラス幅は1947年の現行統計開始以来で最大を記録しました。4-6月期に制限された経済活動が再開したことを受けて民需が大幅に増加した影響が大きく出ています。個人消費は財消費の回復を主軸に前期比年率+40.6%の高い伸びを記録しました。ただ、実質消費額で見ると財消費がコロナ禍前の水準を上回った一方、サービス消費は依然として下回っており生活スタイルの変化が影響し回復が遅れています。住宅投資は金利低下を追い風に前期比年率+62.3%の伸びを記録、設備投資も同+21.8%と4四半期ぶりに増加に転じています。外需(純輸出)は、入国制限による旅行輸出の低迷が輸出を下押しした影響もあって、寄与度は同-3.2%とマイナスになりました。米国経済の先行きは、経済活動の復元につれた改善基調を辿ることをメインシナリオに据えています。ただし、足元では感染再拡大によって経済活動を再び制限する懸念が台頭しており、パウエルFRB議長も先行きの景気について「今後数カ月間は試練に直面する可能性がある」と不確実性が増大していることに言及しています。加えて、これまで経済回復を支えてきた経済対策が途切れることから、景気の下振れには注意が必要と見えています。

米国金融・財政政策

FRBは、11月4-5日開催のFOMCにおいて、フェデラルファンド金利(FF金利)の誘導目標を0~0.25%に据え置き、金利政策・資産買い入れ政策に関するフォワードガイダンスを維持しました。声明文は、足元の経済状況を反映する程度のわずかな表現の修正に留まりました。FOMC終了後の記者会見でパウエル議長は、「景気の先行きは極めて不透明で、コロナの感染次第」、「最近深刻になっている米国及び世界のコロナ感染拡大は特に懸念される」と指摘した上で、景気回復支援に向けてあらゆる手段を尽くすと改めて表明しました。後日公表された議事録では、多くのFOMC参加者が感染拡大や財政支援の不足リスクを指摘した上で「米国債の購入増など追加緩和が可能」な旨を指摘していたことが明らかになりました。早ければ12月の会合で量的緩和の拡充が検討される可能性があるとの見方です。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りはゼロ%程度を中心としたレンジでの推移を予想します。
ワクチン開発の進展や景気回復への期待が金利の上昇圧力になる一方、国内の感染拡大に伴う一部都市での外出自粛や飲食店営業に対する時短要請など経済活動再開にブレーキをかける動きが低下圧力になると考えます。

国内株式

国内株式は、強弱材料綱引きで膠着感の強い相場展開を予想します。
ワクチン開発の進展や景気回復期待、世界的な金融緩和環境の継続が株価のサポート材料になる一方、国内の感染再拡大、予想PERでみたバリュエーションの割高感などが相場の重石になると考えます。冬場に向け感染者が急増し経済活動への制約が一段と強化されるとの思惑が強まれば大きく下落する可能性もあると考えます。

米国債券

米国10年国債利回りは、FRBが発表したフォワードガイダンス強化により金利水準が長期にわたり抑制され、上昇余地が限られる展開を予想します。直近のFOMC議事録によれば、FOMCメンバーはコロナウイルスの感染再拡大や財政支出の遅れによる景気下振れリスクへの対応から量的緩和の強化を示唆しており、暫くは国債買入れ増額期待が長期金利の上昇圧力を抑制する展開を想定します。加えて、インフレ基調が大幅に上方シフトする可能性は低いことから、当面はゼロ%台後半の推移が続くと予想します。

米国株式

米国株式は、方向感が出にくい相場展開を予想します。
米国では新型コロナ感染拡大の加速に加えて追加経済対策の成立が難航していることが株価の重石になると考えます。一方で、ワクチンの早期実用化期待や、電子商取引主体で盛り上がりを見せる年末商戦堅調予想が投資家の強気度を高め、高値圏にある株価を保持する材料になると予想します。

為替

【ドル/円】ドル円はレンジ圏での推移を予想します。
景気回復期待を背景とした米金利上昇観測はドルの下支え材料になる一方、米国の財政収支や貿易収支が一段と悪化するとの見方が、ドルの売り材料になると考えます。
【ユーロ/円】対円でのユーロ相場は上値の重い展開を予想します。
欧州では各国政府により外出や飲食店営業に対する規制が強化されており景気への悪影響が懸念されます。ECBは景気を下支えるため12月の理事会での追加の金融緩和を示唆していることから、ユーロ相場は当面上値の重い展開が予想されます。

	2021年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.05-0.09%
TOPIX	1,730-1,910
米国10年国債利回り	0.98-1.02%
米S&P	3,550-3,950
ドル/円相場	100-110円
ユーロ/円相場	118-130円

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	20/03	20/09	20/10	20/11	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	388.45	387.22	386.63	387.12	+ 0.13%	- 0.34%
NOMURA-BPI(国債超長期)	280.63	277.68	276.81	277.49	+ 0.25%	- 1.12%
10年国債利回り(%)	0.01	0.02	0.04	0.03	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	2,167.60	2,536.14	2,464.21	2,738.72	+ 11.14%	+ 26.35%
JPX日経400(配当込み)	14,619.02	17,167.47	16,690.07	18,743.72	+ 12.30%	+ 28.21%
日経平均株価	18,917.01	23,185.12	22,977.13	26,433.62	+ 15.04%	+ 39.73%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	476.89	493.22	486.76	494.40	+ 1.57%	+ 3.67%
米国10年国債利回り(%)	0.67	0.69	0.88	0.84	-	-
英国10年国債利回り(%)	0.36	0.23	0.26	0.31	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	-0.47	-0.52	-0.63	-0.57	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	2,806.63	3,568.28	3,422.92	3,853.19	+ 12.57%	+ 37.29%
ダウ平均(工業株30種)	21,917.16	27,781.70	26,501.60	29,638.64	+ 11.84%	+ 35.23%
ナスダック総合指数	7,700.10	11,167.51	10,911.59	12,198.74	+ 11.80%	+ 58.42%
英国(FTSE)	5,671.96	5,866.10	5,577.27	6,266.19	+ 12.35%	+ 10.48%
ドイツ(DAX)	9,935.84	12,760.73	11,556.48	13,291.16	+ 15.01%	+ 33.77%
中国(上海総合指数)	2,750.30	3,218.05	3,224.53	3,391.76	+ 5.19%	+ 23.32%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	1,747.52	2,214.75	2,239.52	2,440.58	+ 8.98%	+ 39.66%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	107.96	105.53	104.54	104.27	- 0.25%	- 3.41%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	118.45	123.75	121.78	124.73	+ 2.43%	+ 5.30%

2. その他資産

	20/03	20/09	20/10	20/11	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	121.79	148.51	144.73	160.06	+ 10.59%	+ 31.42%
WTI原油	20.48	40.22	35.79	45.34	+ 26.68%	+ 121.39%
金先物	1,583.40	1,887.50	1,879.90	1,775.70	- 5.54%	+ 12.14%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index※	97,467.20	106,058.80	105,823.40	108,773.50	+ 2.79%	+ 11.60%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	3,343.59	3,698.94	3,512.43	3,635.82	+ 3.51%	+ 8.74%
G-REIT指数	794.38	889.11	855.45	960.84	+ 12.32%	+ 20.95%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエールシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンスは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックス・インデックスに対する一切の独自の権利を有しています。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor'sおよびS&PはStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow JonesはDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的の利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれそれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2020. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的とはならず、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものとも取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であつても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSEは、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であつても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSEは、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等について東証は責任を有しません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX 日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPX グループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。))によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX グループ」及び「日経」は、「JPX 日経インデックス400」自体及び「JPX 日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX 日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX グループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX 日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社(以下「野村」)に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSEは、ロンドン証券取引所グループ企業の商品であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商品であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b)当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2020 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRF Fund Weighted Composite Index”, “WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”, “HFRF”, “HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしておりません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 2020年4月改定